

ネパールの学校復旧を受注

ことし4月25日に発生したネパール大地震から間もなく5カ月。首都カトマンズに支店を置く、丸新志鷹建設(本社・富山県立山町、志鷹新樹社長)でも、支店スタッフ1人が亡くなったほか、家族が犠牲になったり、家屋が崩壊するなど被災した関係者は90人に及んだという。同社では発災後、直ちに義援金を募り、7月初旬に志鷹社長がカトマンズを訪れ、集まった約650万円を被災者に届けた。「まだまだ復旧はこれから」という志鷹社長に現地の状況と最近の同社の事業展開について聞いた。

丸新志鷹建設社長

志鷹 新樹氏に聞く

カトマンズ郊外にある学校の復旧工事を最近受注した。複数校まとめて補修するもので、日本の政府開発援助(ODA)として国際協力機構(JICA)から受注した。被災した建物の復旧工事は始まったばかりで、今後政府の庁舎を始め、使用不能になっている公共建築の復旧が本格化する見通しだ。



カトマンズの被害状況(7月)

支店を置く同社は昨年からは現地企業としてネパール政府に入札参加資格を付与された。「国内(ネパール)の金融機関との取引などの実績が認められたからだ」と思う。「地元企業」として積極的に復旧の

軌道に乗る海外部門

お手伝いをしていきたい」と語る。土木関係では国境でつながっている中国の企業が山岳道路の復旧などで迅速な支援を見せ、その貢献が国内では評価されているという。国際空港も中国のODA案件として同国企業が施工中だ。ネパールでは震災以前から基幹的な社会資本整備に対する潜在需要が高く、今後トンネルや下水道、発電所などのビッグプロジェクトも想定されるという。そのため、支店を設置して20数年の実績を持つ同社には最近、日本国内の企業からさまざまな打診が増えているという。

ネパール支店には本社から4人を派遣。現地でも日本人2人を採用している。これ以外に支店には支店長を始め、ネパール人が約20人、現場スタッフとして同じく20人程度が在籍している。同社では1992年から10年間、ネパールから本社に研修生を受け入れており、その卒業生約90人のうちの一人は同支店ブータン事務所の所長として活躍している。志鷹社長は「本社から送り出している管理スタッフには予想以上に経費がかかると。契約図書はすべて英語だし、彼ら自身も最初は相当苦労したようだ。ネパールにおける工事の品質管理基準は日本とかなり差があり、有償のODA案件だと、われわれにとっては普通のコストでも、向こうでは高すぎると言われるこ

とも少なくない」と、発注や施工管理における両国の技術水準の違いを指摘する。

ネパール国内では現在、日本国際協力システム(JICS)の無償ODAで小水力発電所2カ所のほか、政府発注のかんがい用の幹線水路を施工中だ。昨年度の同社売り上げ約40億円のうち、ネパールなど国外での業績が約27億円と半分以上を占め、「今後もほぼ同じ水準で推移していく見通し」を持っている。ネパールを中心に海外部門が軌道に乗ってきた同社にとって、「安定した経営と適正な売り上げ、利益を目指すには、閑散期における海外事業は欠かせなくなってきた」という。今後はインドなど、新エリアへの進出も視野に入れる。「日本では考えられない困難や課題もたくさんあるが、積極的に進めたい」

“地元企業”として積極貢献

